

みずほマーケット・トピック(2015 年 3 月 6 日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は週末の米 2 月雇用統計待ちの様子見ムードの後、週後半に上昇する展開。週初 2 日、119.70 円付近でオープンしたドル/円はアジア時間に揉み合った後、NY 時間に入って米金利が上昇する動きに 120 円を突破。その後も NY ダウ平均終値が 155 ドル高となると 120.20 円近辺まで上値を伸ばした。3 日は前日の流れを引き継ぎ、日本時間早朝に 120 円台前半をつけたが、その後は日経平均株価の下落とともに上げ幅を縮小。本田内閣官房参与の「日銀は追加緩和を控えるべき」との発言や米金利の低下も相俟って NY 時間に週安値の 119.34 円まで軟化した。4 日は豪準備銀行(RBA)が市場予想に反して政策金利を据え置いたことで豪ドルが急上昇を見せたが、ドル/円の反応は限定的。黒田日銀総裁の発言「必要であれば躊躇無く金融政策を調整する」も材料視されず、米経済指標もまちまちの結果となったことから、終日 119.70 を中心とした狭いレンジでの揉み合いとなった。5 日は ECB 理事会結果発表前にユーロ/ドルが軟化したことからドル/円は週高値の 120.40 円まで上昇。米経済指標の冴えない結果を受け一時弱含むも、対ユーロでのドルの堅調が波及し底堅く推移。本日にかけても 120 円台前半で推移している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は ECB のソブリン QE 詳細発表を受けて下落。週初 2 日は 1.11 台後半でオープン。この日発表されたユーロ圏の製造業 PMI が堅調な結果となったことで一時週高値 1.1241 まで上昇したが、その後ドル買いが強まると上げ幅を相殺した。翌 3 日も目新しい材料を欠く中、前日同様 1.11 台後半で方向感なし。4 日は翌日に ECB 理事会を控えてユーロ売り地合い。ユーロ/ドルは 1.10 台後半まで下落した。5 日、ECB 理事会後の記者会見にてドラギ ECB 総裁は 3 月 9 日から月 600 億ユーロの資産買い入れを開始すると表明。2015/16 年の GDP 予想が上方修正されたことで 1.11 台まで反発する場面もあったが、マイナス金利の債券も購入対象であること、必要ならば 2016 年 9 月以降も量的緩和が継続される可能性があることが示されると欧州金利が全般に低下、ユーロ/ドルは 11 年ぶりとなる 1.0988 まで下げ幅を拡大した。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		2/27(Fri)	3/2(Mon)	3/3(Tue)	3/4(Wed)	3/5(Thu)
ドル/円	東京9:00	119.38	119.83	120.21	119.64	119.63
	High	119.80	120.19	120.27	119.83	120.40
	Low	119.11	119.60	119.38	119.47	119.62
	NY 17:00	119.64	120.13	119.75	119.67	120.14
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1203	1.1163	1.1177	1.1183	1.1080
	High	1.1245	1.1241	1.1218	1.1185	1.1115
	Low	1.1176	1.1160	1.1155	1.1062	1.0988
	NY 17:00	1.1191	1.1185	1.1176	1.1078	1.1033
ユーロ/円	東京9:00	133.75	133.80	134.35	133.77	132.56
	High	134.26	134.60	134.42	133.88	133.58
	Low	133.45	133.71	133.68	132.41	132.13
	NY 17:00	133.88	134.32	133.82	132.66	132.47
日経平均株価		18,797.94	18,826.88	18,815.16	18,703.60	18,751.84
TOPIX		1,523.85	1,524.97	1,526.83	1,517.01	1,523.72
NYダウ工業株30種平均		18,132.70	18,288.63	18,203.37	18,096.90	18,135.72
NASDAQ		4,963.53	5,008.10	4,979.90	4,967.14	4,982.81
日本10年債		0.34%	0.35%	0.38%	0.41%	0.40%
米国10年債		1.99%	2.08%	2.12%	2.12%	2.12%
原油価格(WTI)		49.76	49.59	50.52	51.53	50.76
金(NY)		1,213.22	1,206.83	1,203.82	1,200.30	1,198.34

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・来週の本邦では9日(月)に10～12月期GDP(2次速報)が発表される。1次速報は前年比+0.6%、前期比年率では+2.2%と、市場予想こそ下回ったものの、3四半期ぶりのプラス成長を記録した。2次速報では基礎データとして新たに法人企業統計が加わることで在庫投資が下方修正される可能性があるが、修正幅は小幅に留まると見込まれ、本邦経済が消費増税や円安による実質所得の悪化を受けた減速から抜け出しつつあるとの見方に大きな悪影響を与えることはないだろう。このほか、同日に1月経常収支、2月景気ウォッチャー調査が発表される。このうち経常収支は季節調整済みで+1兆1,833億円と前月の+9,766億円から黒字幅の拡大が見込まれている。この通りとなれば、2011年2月以来の高水準であるが、1月貿易収支の強さは中国の春節の影響で誇張されている可能性もあり過度の楽観は禁物だろう。片や、景気ウォッチャー調査は足許まで2か月連続で上昇しており、依然として景気拡大・縮小の分岐となる50を下回ってはいるものの、景況感の悪化は底を打った可能性が高い。最近では生産や労働関連指標などで良好な結果も散見されており、街角景況感は2月も緩やかな改善を見せると予想する。
- ・米国では12日(木)に2月小売売上高の発表が予定されている。市場予想は総合:前月比+0.4%、コア(自動車・ガソリン・建材を除く):同+0.4%。1月はコアの下振れがサプライズとなったが、これには同月に米国北東部を襲った悪天候も影響しているとみられ、今月はこの分の反発を期待する。また2月はガソリン小売価格が若干上昇していることから、ガソリン売上もプラスに寄与するだろう。一方、2月の自動車販売台数は年率1,616万台と2014年4月以来の低水準に落ち込んでおり、こちらは全体の押し下げ要因となりそうだ。このほか13日(金)には3月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)が発表される。

	本 邦	海 外
3月6日(金)	・1月景気動向指数(速報)	・米2月雇用統計 ・米1月貿易収支 ・ユーロ圏10～12月期GDP(2次速報) ・独1月鉱工業生産
9日(月)	・10～12月期GDP(2次速報) ・2月景気ウォッチャー調査 ・2月企業倒産件数 ・1月国際収支 ・2月貸出・預金動向	・ユーロ圏財務相会合 ・独1月貿易収支
10日(火)	・2月マネーストック	・米1月卸売売上高 ・EU経済・財務相(ECOFIN)理事会
11日(水)	・2月企業物価 ・1月機械受注	・米2月財政収支
12日(木)	・1月第三次産業活動指数	・米2月小売売上高 ・米1月企業在庫 ・ユーロ圏1月鉱工業生産
13日(金)	・1月鉱工業生産(確報)	・米2月生産者物価 ・米3月ミシガン大学消費者マインド(速報)

【当面の主要行事日程(2015年3月～)】

日銀金融政策決定会合(3月16～17日、4月7～8日、4月30日)
 米FOMC(3月17～18日、4月28～29日、6月16～17日)
 欧州中銀理事会(4月15日、6月3日、7月16日)
 ユーロ圏財務相会合(3月9日、5月11日)
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(3月10日、5月12日)

以 上

国際為替部
 マーケット・エコノミスト
 深谷 公勝(TEL:03-3242-7065)
masakatsu.fukaya@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年3月)

月	火	水	木	金	週末
2 日本 労働力調査(1月) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) ユーロ圏 失業率(1月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)	3 日本 マネタリーベース(2月)	4 米国 ISM非製造業景気指数(2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック)	5 米国 製造業新規受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会 ドイツ 製造業受注(1月)	6 日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(2次速報、10～12月期) ドイツ 鉱工業生産(1月)	
9 日本 GDP(2次速報、10～12月期) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 *企業倒産件数(2月) 日本 国際収支(1月) 日本 貸出・預金動向(2月) ユーロ圏 財務相会合 ドイツ 貿易収支(1月)	10 日本 マネースtock(2月) 米国 卸売売上高(1月) EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会	11 日本 企業物価(2月) 日本 機械受注(1月) 米国 財政収支(2月)	12 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月)	13 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 生産者物価(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
16 日本 日銀金融政策決定会合(～17日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) 米国 鉱工業生産(2月)	17 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 住宅着工(2月) 米国 FOMC(～18日) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	18 日本 貿易収支(2月) 日本 金融経済月報 ユーロ圏 貿易収支(1月)	19 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	20 ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(1月)	日本 春分の日
23 米国 中古住宅販売(2月)	24 米国 消費者物価(2月) 米国 新築住宅販売(2月)	25 日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 耐久財受注(2月) ドイツ IFO企業景況感指数(3月)	26	27 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 商業販売統計(2月) 米国 GDP(3次速報、10～12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月)	
30 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 個人所得・消費(2月)	31 日本 新設住宅着工(2月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 シカゴPMI(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 失業率(2月)				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年4月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月)	2 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	3 米国 雇用統計(3月)	
6 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月)	7 日本 日銀金融政策決定会合(～8日) 米国 消費者信用残高(2月)	8 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 国際収支(2月) 日本 *企業倒産件数(3月) 米国 FOMC議事要旨 ドイツ 製造業受注(2月)	9 日本 金融経済月報 米国 卸売売上高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	10 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	
13 日本 マネーストック(3月) 日本 企業物価(3月) 日本 機械受注(2月)	14 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月) 米国 生産者物価(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(2月)	15 日本 鉱工業生産(確報、2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 貿易収支(2月)	16 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国 住宅着工(3月)	17 米国 消費者物価(3月) 米国 景気先行指数(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月) ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、3月)	
20 日本 第三次産業活動指数(2月)	21 ドイツ ZEW景況指数(4月)	22 日本 貿易収支(3月) 日本 景気動向指数(確報、2月) 米国 中古住宅販売(3月)	23 米国 新築住宅販売(3月)	24 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 耐久財受注(3月) ドイツ IFO企業景況感指数(4月)	
27	28 日本 商業販売統計(3月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(2月) 米国 FOMC(～29日) 米国 消費者信頼感指数(4月)	29 日本 昭和の日 米国 GDP(1次速報、1～3月期)	30 日本 新設住宅着工(3月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 日銀金融政策決定会合 米国 シカゴPMI(4月) 米国 個人所得・消費(3月) ユーロ圏 失業率(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、4月)		

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イレレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンドートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか？
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本当の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か？～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に？～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ？～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版